

「日本港湾史論序説」

寺谷武明著

柴田悦子
(大阪市立大学)

本学会創立以来の学会員であり、経済史的分析手法をもって、港湾への鋭いアプローチを続けてきた寺谷武明氏が、「日本港湾史論序説」をまとめられた。日本港湾経済学会へ所属の学者は、貿易論、商業論、経済地理、交通論等それぞれ自分の研究母胎を持ったうえで、港湾経済へ接近している研究者が多い。寺谷氏のように経済史的手法を用いた港湾論は、歴史的史実を忠実に紹介することからはじめられるので、その成果は、他の手法を用いて港湾経済の分析を試みている多くの研究者にもかなりの説得力を持ってよまれていた。本著の第二章「東北開発と野蒜築港」も、日本港湾経済学会第4回大会で報告されたもので、明治の初期に仙台湾内に築港された野蒜港が、台風によって破壊され、わずか三年の歴史しか持ちえなかったことや当時の港湾建設についての論争をくわしく紹介してくれる。

ところで本著の構成は、6章と付章をもっており、項目は以下のとおりである。

- 第一章 明治時代の港湾政策
- 第二章 東北開発と野蒜築港
- 第三章 横浜の築港
- 第四章 戦時経済における港湾
- 第五章 経済成長下における港湾経営
- 第六章 戦後の港湾労働事情
- 付章 戦後における港湾論の発達

このうち一章から三章は、明治時代を中心とした築港史であり、四章、五章は、戦中および1960年前後の港湾政策史、さらに6章は港湾労働法が誕生する頃までの港湾労働事情の紹介である。それぞれの章が独立したものとして書かれた論文の総合体であるため、各章のくわしい史実の紹介に重点がおかれて、全体の一貫性がやや欠けている点が気になる。第五章、第六章は経済政策や労働問題の立場からの研究者によって、くわしい分析、研究が進められている部分だけに、経済史的思考からのユニーク

さを出すのは困難な仕事であったことと思う。

本書の「はしがき」では、日本の港湾史の研究が、政策論に比してその成果が乏しいことを指摘されているが、こうした事情のうえに立ってみれば、やはり本書の港湾研究に記した比重と役割は大きいといわねばならない。寺谷氏は「港湾の生成、発展の正確な跡づけが何よりも望まれるのであって、日本資本主義の成立・展開の道程で港湾がどのような機能・役割をはたし、どのような『日本の特殊性』を刻印され変質したかを分析することはもっと重要な課題であり……」(p. 1) とのべられているが、氏の指摘されるように、日本資本主義の生成と発展をふまえた上での港湾分析は、研究者の層が厚みを加えるにつれ、当然手をつけられねばならない仕事であった。

第一章から第三章であつかわれたテーマ、明治を中心に大正にかけての築港史の中では、著者は、上記の問題意識を土台にすえての分析が試みられている。第二章第五節築港の意義と影響(野蒜港)では、明治初期における東北太平洋岸の位置づけが、日本資本主義の発展過程に応じて変化していくいきさつが述べられており興味深い。第三章横浜築港史は、歴史もくんだり、史実も豊富で、くわしい紹介に重点がおかれたため、この時代に日本経済にとって横浜港の果たした役割、位置づけはやや不鮮明になったようでもある。大正から昭和初期にかけて、定期船がもっとも華かに活躍した時期、横浜築港の持つ意義はきわめて大きかったことであろう。この中で第一期工事の防波堤工事にミスが生じ、それを担当したイギリス人技師と使用されたセメントをめぐる「疑獄」は、内容もくわしく実に興味深い(p. 58~67)。この時期はわが国の科学技術が外国から自立出来る時期でもあり、第一期工事の経験から横浜築港第二期工事を完全にわが国独自の力で、もっとも東京帝大、京都帝大の頭脳を集めたるやで国家と横浜市の共同の事業として進めることが出来たのである(p. 70~80)。

第四章では、海運における船舶運営会による国営化にみあって、戦時下の港湾統制の実態が述べられている。第四節では戦時中の港湾行政一元化について、ついに成案には至らなかった戦時港湾管理法案にふれられているが(p. 105 以下)、とくに軍事的役割が大きい戦時下の港湾政策は、戦後25年の港湾政策の推移を見るうえでも明らかにされねばならない。筆者はとくにこの章に学ぶべき点が多かった。

第五章、第六章は、この部分のみ論じても一冊の著になるような大きな問題だけに、逆にまとめる苦労がうかがわれる。第六章第二節では港湾労働の「封建的」性格について論じられ、大島理論が批判的に紹介されている。港湾に特有の労働形態の性格づ

けは重要な問題である。寺谷氏の指摘にもあるが、戦時下で一港一社制に統合が行われたもとで、「外見的(大島氏)」あるいは「表面的(川上氏)」に封建的労働組織が解体しながら——果してその変化は本質的に港湾労働を変革したか否かは別である。戦後再び「組制度」の再編を許していく過程は、港湾以外の土木建築、中小下請企業に働く労働者にも共通して明らかにせねばならぬ課題を含んでいるであろう。この中で労働組合の役割についても今後学会として明らかにされなければならない。

このようなテーマの解決をすべて本著に望むわけではもちろんない。本著を読むにつれ、われわれ港湾研究を続けていく者たちが、明らかにしなければならないいくつかの重要な課題にぶつかっていくのである。寺谷氏の努力によって掘り出され、提起された課題を解明するのは、もはや個人の力ではなく、集団研究と集団討議のフィルターにかけられねばならぬことかもしれない。

最後に本著が、港湾研究者のみにとどまらず、広く港湾問題に関心を持つ人々に読まれることを望まずにはいられない。また経済政策など港湾とは無関係な研究者にとっても経済政策論の一分野として港湾を歴史的に見ることのできる優れた著であると考える。

(時潮社発行, 1972年4月 A5判 229ページ, 定価 1,300円)